

雲南市中期財政計画(平成28年度～平成32年度)

平成28年2月策定

■策定方法

- 1 平成27年度は、3月補正予算額にその後の増減見込額・繰越額を考慮し決算額を積算しました。平成28年度は、当初予算額に平成27年度からの繰越額と、その後の増減見込額を積算しました。平成29年度から32年度については、平成28年度数値を基準として推計しました。
- 2 普通建設事業費については、実施計画、繰越見込額、補正見込額を考慮し計上しました。
- 3 地方交付税については、一本算定移行分を平成27年度から計上しました。(個別算定と一本算定との差額分にH27:0.9、H28:0.7、H29:0.5、H30:0.3、H31:0.1を乗じた額を一本算定額に加えた額)
- 4 国勢調査に伴う人口分の影響について、本計画に反映しました。
- 5 平成24年9月に総務省に提出した「交付税制度研究会報告書」に基づく制度改正により、総務省より示された「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」については、本計画に反映しました。

■ポイント

- 1 平成27年度からの地方交付税一本算定への移行(「市町村の姿の変化に対応した交付税算定」を含む。)を見据えて、経常経費の削減、公債費の縮減等を行い、健全な財政運営に留意する必要があります。
- 2 実質公債費比率については、これまでの繰上償還により、横ばいで推移しますが、引き続き実施計画に基づく地方債発行と起債償還のバランスを図る必要があります。
- 3 地方交付税への依存が高い中、平成28年度地方財政計画における一般財源総額は、平成27年度と同水準以上を確保することとされましたが、国の厳しい財政状況を踏まえた今後の地方交付税、国庫支出金などの動向に留意する必要があります。
- 4 物件費、補助費、繰出金などについては、削減率での推計、あるいは、経営計画額に基づき計上していますが、行政評価、行財政改革実施計画、公の施設見直しなどの着実な実行により、計画値の達成を図る必要があります。

歳入歳出策定根拠

歳入	款	項	策定根拠
市税	市民税	個人市民税	均等割 H29以降:△1.0%、所得割 H29以降:H28と同額
		法人市民税	H29以降:H28と同額
	固定資産税	土地 H29以降:H28と同額、家屋 H30:△5.0%(評価替)、H29、H31、H32:各年度2.0%増、償却 H29以降:H28と同額	
	軽自動車税	H29以降:H28と同額	
	たばこ税	H29以降:H28と同額	
地方譲与税			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
利子割交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
配当割・株式交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
地方消費税交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:消費税率10%で推計
ゴルフ場利用税交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
自動車取得税交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:0
地方特例交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
地方交付税	普通交付税	包括算入分	H28:△6.5%、H29以降:△0.5%
		個別算入分 (事業費補正以外)	H28:H27と同額、H29以降:△0.5% 別途:国勢調査人口分を反映、 H27以降:一本算定移行を反映(算定替額と一本算定額との差額分にH27:0.9、H28:0.7、H29:0.5、H30:0.3、H31:0.1を乗じた額を一本算定額に加えた額)
		地域経済・雇用対策費分	H28以降:181百万円
		地域の元気創造事業	H28以降:226百万円
		人口減少等特別対策事業	H28以降:227百万円
		事業費補正・公債費分	実額及び見込額
		臨時財政対策債振替分	H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
		収入額	収入額～ルール分(税・譲与税・交付金額で算出)
	特別交付税		H28以降:1.410百万円
交通安全交付金			H28:国の指示伸び率から推計、H29以降:H28と同額
分担金負担金			通常分(普建以外)H29以降:H28と同額、普通建設事業分:事業別の計上
使用料・手数料			幼稚園使用料分 H29以降:毎年△2.0%、その他 H29以降:同額
国庫支出金			普通建設分:事業別の計上。
			扶助費関連 H29以降:毎年3.0%増、児童手当 H29以降:毎年△2.0%、その他 H29以降:同額
県支出金			普通建設分:事業別の計上。
			扶助費関連 H29以降:毎年3.0%増、児童手当 H29以降:毎年△2.0%、その他 H29以降:同額
財産収入			通常分(普建以外)H29以降:同額、普通建設事業分:事業別の計上
寄附金			H29以降:H28と同額
繰入金			特定目的基金繰入金(うち地域振興基金H28:84百万円、H29:100百万円、H30以降:200百万円)、収支調整分を計上
繰越金			H28:100百万円(繰越事業分含む)、H29以降:0
諸収入			扶助費関連 H29以降:毎年3.0%増、普通建設事業分:事業別の計上、その他 H29以降:同額
市債	臨時財政対策債		普通交付税の臨時財政対策債振替分を計上
	事業債		事業毎に充当率で積算、合併特例債H28～H31、過疎対策事業債(ソフト)H28～H32 利率1.7%

歳出

款	項		策定根拠
人件費		職員数	退職者の1/5～1/3程度の採用、H32:普通会計職員数 429名
		給与総額	総額抑制 定期昇給率:2.0%、人事院勧告:0.0%
物件費			H29以降:毎年△2.0%
維持補修費			H29以降:H28と同額
扶助費			児童手当 H29以降:毎年△2.0%、その他 H29以降:毎年3.0%増
補助費等	一部事務組合	公債費	実額及び見込額
		通常分	通常分 H29以降:毎年△1.0%、普通建設事業分:事業別の計上
	上水道事業		経営計画額 H29:簡易水道事業(法適用化)分の増
	病院事業	改築事業分	企業債利子償還金の1/2(繰出基準分)
		通常分	経営計画額
上記以外	各種補助金等	H29以降:毎年△1.0%	
公債費	定期償還		実額及び見込額
	繰上償還		実績 H17:765百万円、H18:533百万円、H19:651百万円、H20:683百万円、H21:731百万円、H22:1,450百万円、 H23:1,363百万円、H24:1,462百万円、H25:1,128百万円、H26:1,103百万円 計画 H27:1,029百万円、H28:100百万円
積立金			基金積立金
投資及び出資	病院事業	改築事業分	建設改良費(特定財源を除く)及び企業債元金償還金の1/2(繰出基準分)
		通常分	経営計画額(元金償還に係る)
貸付金			H29以降:同額
繰出金	簡易水道事業		経営計画額 H29:法適用化により皆減
	生活排水処理事業		経営計画額、平準化債:H28:180百万円、H29以降:毎年200百万円
	国民健康保険事業		H29以降:毎年3.0%増
	後期高齢者医療事業		H29以降:毎年3.0%増
	介護保険事業		H29以降:毎年3.0%増
普通建設事業費			実績 H16:9,622百万円、H17:5,576百万円、H18:5,121百万円、H19:3,890百万円、H20:3,675百万円、H21:4,848百万円、 H22:5,961百万円、H23:3,157百万円、H24:2,748百万円、H25:3,390百万円、H26:4,730百万円 計画 H27:5,217百万円、H28:3,599百万円、H29:4,083百万円、H30:4,641百万円、H31:2,508百万円、H32:2,173百万円
災害復旧費			実績 H18:1,132百万円、H19:1,505百万円、H20:97百万円、H21:316百万円、H22:194百万円、H23:321百万円、 H24:441百万円、H25:413百万円、H26:99百万円 計画 H27:39百万円、H28:100百万円、H29:100百万円、H30:100百万円、H31:100百万円、H32:100百万円

中期財政計画(平成28年度～平成32年度)

歳入

単位:百万円

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市税	4,148	3,957	3,907	3,919	3,876	3,895	3,916
地方譲与税・交付金等	794	1,001	1,038	1,058	1,198	1,198	1,198
地方交付税	15,267	14,813	14,000	13,793	13,621	13,283	13,099
普通交付税	13,771	13,403	12,590	12,383	12,211	11,873	11,689
特別交付税	1,496	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410
分担金・負担金	264	253	261	253	251	251	251
使用料・手数料	457	450	434	434	434	434	433
国庫支出金	2,130	2,495	2,288	2,144	2,027	1,888	1,901
普通建設・災害事業分	491	579	437	680	544	385	377
その他通常分	1,639	1,916	1,851	1,464	1,483	1,503	1,524
県支出金	2,304	2,259	2,112	1,820	1,824	1,878	1,809
普通建設・災害事業分	791	702	346	162	154	190	103
その他通常分	1,513	1,557	1,766	1,658	1,670	1,688	1,706
財産収入	228	58	29	25	25	25	25
繰入金	101	199	305	267	389	362	461
繰越金	308	419	100	0	0	0	0
諸収入等	1,216	1,128	831	901	847	855	863
地方債	4,486	4,503	3,815	4,146	4,889	3,532	2,820
うち普通建設事業等分	3,450	3,544	3,025	3,356	4,099	2,742	2,030
うち臨時財政対策債分	1,036	959	790	790	790	790	790
合計 A	31,703	31,535	29,120	28,760	29,381	27,601	26,776

歳出

単位:百万円

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	4,322	4,404	4,378	4,334	4,277	4,257	4,250
公債費	5,898	5,549	4,542	4,256	4,297	4,251	4,280
定期償還	4,795	4,520	4,442	4,256	4,297	4,251	4,280
繰上償還	1,103	1,029	100	0	0	0	0
扶助費	3,559	3,677	3,702	3,753	3,807	3,862	3,919
物件費	3,622	3,922	3,940	3,861	3,784	3,708	3,634
維持補修費	242	350	218	218	218	218	218
補助費等	3,815	4,151	4,364	4,307	4,231	4,654	4,104
一部事務組合	1,643	1,708	1,847	1,587	1,496	1,927	1,382
うち普通建設分	254	244	335	97	100	600	70
企業会計補助金	659	579	550	1,004	1,035	1,041	1,050
その他	1,513	1,864	1,967	1,716	1,700	1,686	1,672
普通建設事業費	4,730	5,217	3,599	4,083	4,641	2,508	2,173
現年分	4,396	4,895	3,384	4,083	4,641	2,508	2,173
繰越分	334	322	215				
災害復旧費	99	39	100	100	100	100	100
現年分	78	25	100	100	100	100	100
繰越分	21	14					
積立金	437	48	91	70	70	69	69
繰出金	4,034	3,892	3,992	3,576	3,663	3,672	3,744
国保・後期高齢・介護等分	1,838	1,895	1,936	1,993	2,051	2,112	2,174
簡水・生活排水	2,196	1,997	2,056	1,583	1,612	1,560	1,570
投資及び出資金	444	136	144	152	243	252	235
貸付金	82	50	50	50	50	50	50
合計 B	31,284	31,435	29,120	28,760	29,381	27,601	26,776

収支

C=A-B	419	100	0	0	0	0	0
-------	-----	-----	---	---	---	---	---

うち財調・減債基金の状況

積立	0	0	0	0	0	0	0
取り崩し	0	0	0	0	100	100	200

単位：百万円

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
基金残高	11,123	10,972	10,759	10,561	10,242	9,949	9,556
財政調整基金	1,434	1,437	1,441	1,442	1,343	1,245	1,046
減債基金	4,146	4,154	4,160	4,164	4,169	4,173	4,177
特定目的基金	5,543	5,381	5,158	4,955	4,730	4,531	4,333

単位：百万円

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方債残高(普通会計)	35,466	34,818	34,618	34,907	35,937	35,655	34,654

単位：%

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実質公債費比率(単年)	12.0	11.9	11.1	10.8	11.5	11.2	11.3
実質公債費比率(3年平均)	14.6	13.4	12.4	11.6	11.2	11.1	11.1

単位：%

項目	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
経常収支比率	85.3	86.5	87.3	87.8	88.1	88.6	88.8